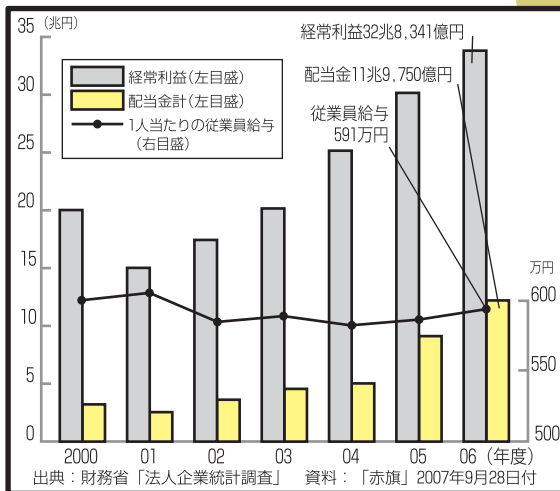


働けど、逃げ行く果実

空前の利益を上げる大企業 配当も増加、従業員給与は低迷
(資本10億円以上)



日本の経済成長をめざして進められた「構造改革」ですが、労働者にはその果実が回ってきていません。どこに問題があったのでしょうか。大企業は史上空前の利益を上げたにもかかわらず、労働分配率は低下を続け、労働者の平均給与は下がり続けています。一方で、役員報酬や株主への配当は高い伸びを示しています。

つまり、長時間労働を続け、競争に勝たなければならないとして汗水して働いてきた労働者には、その果実が分配されず、一部のものにだけ大きな果実がもたらされたのではないのでしょうか。その果実も、都市部の富裕層や海外投資家にもたらされているため、国内で環流することになっていません。

「金は天下の回りもの」ともいわれますが、今の「構造改革」ではなく、働いたものに相応の果実をもたらす改革を行うべきではないのでしょうか。

所有者別持ち株比率

(単位：%)

所有者	03	04	05	06
会社数	2,679	2,775	2,843	2,937
政府・地方公共団体	0.3	0.2	0.1	0.2
金融機関	31.1	19.6	19.1	24.6
証券会社	1.1	0.9	2.0	1.8
事業法人等	25.1	17.4	19.8	23.6
国内法人	57.3	37.8	40.9	49.9
外国人	19.7	16.5	22.2	25.4
その他	22.7	45.6	36.8	24.4

東証統計資料より



日本国家公務員労働組合連合会 (略称 国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14ビル 3F

TEL 03-3502-6363 / FAX 03-3502-6362

<http://www.kokko-net.org/kokkororen/>

社会保障に思いやりを

消費税に頼らなくても 財源は**十分**あります



米軍への「思いやり予算」をいましてすぐやめる！

社会保障費削減の2,200億円より多い米軍への「思いやり予算」2,500億円は今すぐ中止を！

1978年から始まった
思いやり予算は
累計**5.7兆円**！

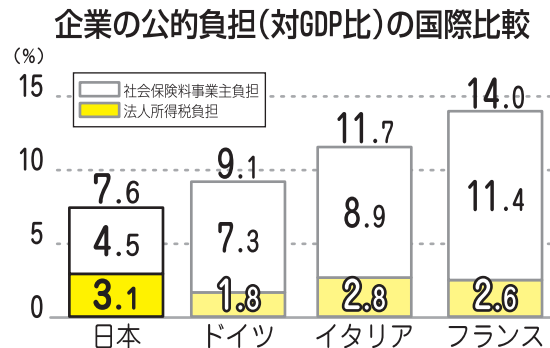
物価の高騰、貧困と格差の拡大などで、国民の暮らしは苦しくなるばかりです。いまこそ、社会保障の充実が必要なのに、政府の構造改革路線は、毎年、社会保障費を2,200億円も削減し続けています。

その影響は、現代版「うば捨て山」と呼ばれる後期高齢者医療制度の導入や、年金改悪、医療崩壊などにあられ、国民生活を直撃しています。

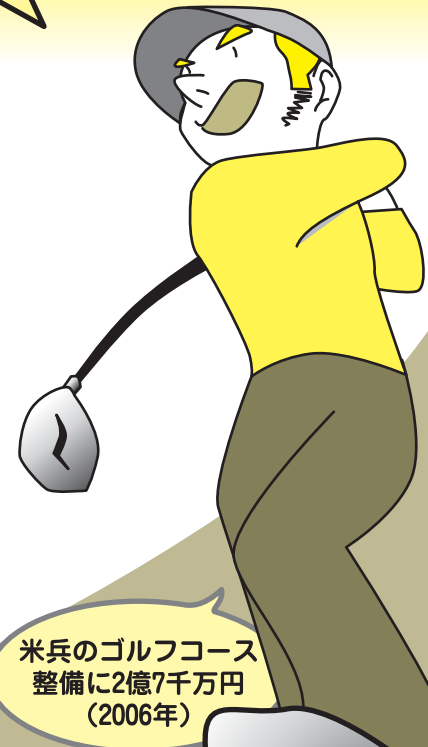
一方で、政府は米軍への「思いやり予算」を毎年2,500億円も出したり、史上空前の利益をあげている大企業に小泉内閣以降4兆円以上も減税するなど、思いやる相手を間違っているのではないのでしょうか。

米軍への「思いやり予算」をやめるだけで、社会保障費を削減しなくてもすみます。そして、大企業の負担をヨーロッパ並みにすれば、消費税の税率を上げなくても、社会保障を充実させるための財源は十分にまかなえます。社会保障を毎年改悪する構造改革を、いましてすぐストップさせましょう。

大企業による応分負担を ヨーロッパ諸国並みに



経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会」の「中間論点整理・参考資料」から作成データの出所は、OECD「Revenue Statistics」、日本は02年、ドイツは00年、他は03年



米兵のゴルフコース
整備に2億7千万円
(2006年)

日本国家公務員労働組合連合会 (略称 国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14ビル3F TEL 03-3502-6363/FAX 03-3502-6362 <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>